

第2回人材育成委員会

3月9日(木)、人材育成委員会は平成28年度2回目の委員会を専門委員会と合同で開催、委員長の中村副会長をはじめ43名が参加した。

中村委員長からの挨拶に続き、本委員会が課題意識を持つ「若者の基礎的な学力・能力の向上」に向けた国の施策に理解を深め、今後の活動に活かしていくことを目的に、文部科学省高等教育局主任大学改革官の濱口太久未氏を講師に迎え、「高大接続改革の動向について」をテーマにご講演いただいた(本誌6月号に講演要旨を掲載予定)。

講演に引き続き、事務局より、平成29年度に策定を予定している、中部圏の未来を支える人材の育成に関する提言の骨子案を説明した後、意見交換を行った。

委員からは、「提言先を明確にするべき」「産業界が人材育成に取り組むべき理由を整理し、産業界のニーズを提言にしっかりと盛り込んでほしい」「教員の教える力の向上は教育段階を問わず、重要な論点である」「海外大学との連携強化は大学の大きな課題である」など、多くの意見が出された。



意見交換の様子

今後、会員アンケートや有識者へのヒアリング調査等の実施を通して提言内容の検討を進め、次回の委員会において、中間案の審議を行う予定である。

(企画部 久保田 孝重)

中経連 ダイジェスト

衆議院予算委員会地方公聴会

2月15日(水)、衆議院予算委員会地方公聴会が名古屋市内にて開催された。愛知県では初の開催であり、石田団長をはじめ15名の与野党議員、地元からは意見陳述人として豊田中経連会長をはじめ4名が出席した。

意見陳述で豊田会長は、赤字公債の減額等、予算案について一定の評価をした上で、以下の要望を行った。

- 税制、財政、社会保障制度の三位一体の改革の推進
- 中小企業支援等、国の支援策に対する認知度の低さに鑑み、事業者への周知方法の改善
- 東海環状自動車道西回り区間、中部国際空港2本目滑走路をはじめとするインフラ整備
- 子どもが多い世帯ほど税額が軽減される所得税制、現物給付主体の子育て支援策の導入



意見陳述で要望を行う豊田会長

●企業が自主的に行った防災・減災対策に対する税制優遇措置の導入

4名からの意見陳述の後、与野党5名の委員との間で質疑応答が行われた。豊田会長は委員の質問に対し、机上配布された「新中部圏の創生」等の提言書を紹介しつつ、企業の防災・減災対策に資する税制、地域の創生、生産性向上、日米関係、雇用・賃金、企業の海外進出等について考えを述べた。

(調査部 井神 忠)

愛知・岐阜 地域会員懇談会

中経連は委員会の見直しおよび平成29年度事業計画(案)について、各地域会員の皆様との意見交換を目的に、地域会員懇談会を開催した。参加者の主な発言は以下のとおり。

※長野・静岡・三重 地域会員懇談会は5月号にて掲載予定。

■2月21日(火)・3月10日(金)

愛知地域会員懇談会

参加者：豊田会長、須田評議員会議長、水野副会長、大島副会長をはじめ122名

座長：水野副会長、大島副会長

- イノベーション、IoT、AIの活動は的を射ており、期待している
- イノベーションの強化に賛成。新産業・技術のみならずマーケティングを含めたビジネスイノベーションをお願いしたい
- 中部国際空港、愛知万博のように、中部が燃えるような大きなプロジェクトを新たに提案してはどうか
- 地域産業活性化委員会に期待。同委員会と広域連携、観光の各委員会とは密接に関連しており、横串が必要。また、他団体にも同様の取り組みがあり、連携して進めてほしい
- 地域産業活性化委員会で各県に焦点をあてたのは良い。愛知県についても各地の情報を提供してほしい
- 地域産業の活性化には中小企業の声が必要。会員の商工会議所も活用してほしい
- 農商工連携も地域産業の中で忘れずに取り組んで欲しい
- 企業・人材プールの取り組みは良い。他団体も実施しているので棲み分け等してはどうか
- 会員大学との懇談会を積極的に開催してほしい
- 人材育成は大学生に対する取り組みのみならず、



より若い世代への対応が必要。例えば航空機産業の人材育成に向けた取り組み等も必要ではないか

- 化石燃料の輸入によって国富が海外に流出している。国際情勢を踏まえたエネルギーミックスについて再認識した上で提言してほしい

■3月8日(水)

岐阜地域会員懇談会

参加者：豊田会長、須田評議員会議長、水野副会長、村瀬副会長をはじめ20名

座長：村瀬副会長

- IoT、AIが重要な課題であることは認識しているが、中小企業はそこまで対応する余裕がないのが現状
- 航空宇宙産業は集積はあるものの、所謂産業クラスターを形成するまでには至っていないのではないか。世界に伍していくために何が必要なのか
- ソフトピアジャパンでは、インキュベーションルームを3年間無償で提供する等行っているが、プロジェクトが完成すると県外に流出してしまう。県内に留まってもらうことが課題
- 東濃6市商工会議所が連携する取り組みについては、まずは観光振興から始める。良い意味での化学反応が起こればと考えている
- 2019年のラグビーワールドカップの合宿を関市に誘致したい
- 地域創生のカギは中小企業の振興。交通ネットワークの整備等によって、社会的生産性を高めることは、中小企業の競争力強化にもつながる
- ICTのサービスの価値が評価と見合っていない。ライフスタイル、ワークスタイルを変えていく必要もある。若い人のリテラシーを活用すべき
- 地元への人材の定着が大きな課題。産学官金連携のインターンシップで地元企業の良さを感じてもらい取り組みを昨年からは始めている



(総務部 伊藤 康隆)